

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名 与謝野町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について
【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
広域連携事業支援		丹後地域特産品販路開拓事業							
事業着手前									
課題・現状		長引く不況の影響の中、当町を含めた丹後地域においては地場産業・観光産業の活性化が課題となっており、都市部などで地域の魅力・情報発信を行うためには、単体の市町村を単位とするのではなく、広域を単位とした事業実施や発信が必要となっている。							
事業概要		京丹後市、宮津市、与謝野町や丹後地域各団体が連携して、丹後地域の魅力を大消費地において発信することを目的に、京都市堀川商店街にアンテナショップ「ホット丹後」を運営し、丹後地域の観光情報の発信や製品のPRを行う。							
期待される事業効果等		丹後地域の魅力を広域的に連携して発信することで、それぞれの魅力がまとまりを持って、相乗効果的に発信できるとともに、コスト面等においても効果的に事業実施を行うことができる。							
事業実績									
取組状況		京丹後市、宮津市、与謝野町が連携して、丹後地域の魅力を大消費地において発信することを目的に、京都市堀川商店街にアンテナショップ「ホット丹後」を運営し、丹後地域の観光情報の発信や製品のPRを行う。 丹後地域の各市町が連携して取り組むことにより情報発信機能が強化され、丹後地方の魅力をより効果的にPRすることができ、コスト面においても効果が期待できる。							
主な実績数値 (出来高数値等)		与謝野町負担金 210千円							
期待される事業効果等 に対する達成状況		達成	(左の理由)		丹後地域の魅力発信は市町単体ではなかなか効果が得られるものではなく、丹後地域が協力してPRを行うことにより都市部の消費者にも魅力が理解されやすい。知名度向上や販路拡大にはまだ時間を要すると思うが、引き続き近隣市町と連携して取り組んでいきたい。				
行革効果									
行革効果の考え方		京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助金(千円)※都市部でPR活動のために店舗運営を直営で行った場合の想定事業費と比較							
年度	25	26	27	28	29				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100				
本事業の実績額(b)	210	300	300	300	300				
行革効果(a)-(b)	4,890	4,800	4,800	4,800	4,800				

(記載要領)
1 事業毎に調書を作成すること
2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

与謝野町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について
【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
広域連携事業支援		宮津与謝広域ごみ処理施設整備事業							
事業着手前									
課題・現状		現在の本町における可燃ごみの処理は宮津市にある清掃工場で行っており、伊根町とともに宮津市に処理業務を委託している。その清掃工場も地元との協定により移転する計画であり、京丹後市も含めた丹後全域の枠組みで新たなあり方を模索してきたところである。各市町の財政力を勘案すれば、当然単独で清掃工場の整備などできるはずもなく、協議の結果、本町の可燃ごみ処理は宮津市・伊根町とともに引き続き1市2町の枠組みで行うこととなり、現状に替わる新たな清掃工場の建設を検討することとなった。							
事業概要		清掃工場の整備は各市町の財政力では単独整備など到底できるはずもなく、近隣市町が一体となって整備することとなり、現行の宮津市の清掃工場に替わる新施設の完成を目指した協議会を組織し、事務局を与謝野町役場に置いて事務事業を行う。							
期待される事業効果等		当地域の課題となっているごみ処理問題を、1市2町が事務事業から連携し取り組むことで、候補地選定から建設事業実施までの長期にわたる大規模事業を、効率的かつ一体的に実施することができる。							
事業実績									
取組状況		現在の本町における可燃ごみの処理は宮津市にある清掃工場で行っており、伊根町とともに宮津市に処理業務を委託している。その清掃工場も地元との協定により移転する計画であり、新たな清掃工場の建設が必要である。清掃工場の建設は各市町の財政力では単独整備など到底できるはずもなく、近隣市町が一体となって整備することとなり、現行の宮津市の清掃工場に替わる新施設の完成を目指した協議会を組織し、事務局を与謝野町役場に置いて事務事業を行う。当地域の課題となっているごみ処理問題を、1市2町が事務事業から連携し取り組むことで、候補地選定から建設事業実施までの長期にわたる大規模事業を、効率的かつ一体的に実施することができる。なお、平成25年4月1日より一部事務組合化。							
主な実績数値 (出来高数値等)		新ごみ処理施設整備事務局の運営 負担金 10,048千円							
期待される事業効果等 に対する達成状況		達成	(左の理由)		行革効果が表れるであろう施設建設が後年度に予定されているため、建設事業が実施されれば達成される。				
行革効果									
行革効果の考え方		事業費(事務費を除く)の総額と本町分担額との差額を経費削減効果額とする							
年度		25							
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)		21,840							
本事業の実績額(b)		10,048							
行革効果(a)-(b)		11,792							

- (記載要領)
- 1 事業毎に調書を作成すること
 - 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。